

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

日経MJ 2016年 6月 22日付

## 1930年代の経験が示唆

世界経済に大きな影響を及ぼしそうな政治リスクが顕在化してきた。

英国のEUからの離脱に関する国民投票が、目前に迫っている。米国では、共和党の大統領候補となったトランプ氏が、時代錯誤とも思えるような保護主義的な発言を繰り返している。英国がEUから離脱し、トランプ氏が米国の大統領となる確率がどれくらいかは分からないが、そうなった場合の世界経済の姿は、想像することさえ恐ろしいことだ。

1930年代と現在を比べるとのは乱暴だということによく分かっているが、どうしても悪夢として30年代のことを考えてしまおう。当時の世界経済は厳しい不況であった。29年にはウォール街の株の暴落もあっ



伊藤元重の

## エコノオッチ

た。そうした中で、米国はスムート・ホーレー法によって、関税の大幅引き上げを断行した。英国やフランスもブロック経済化を進め、域外からの貿易に厳しい輸入制限措置をとった。各国は自国の経済を守るため、為替引き下げ競争に走るようになる。こうした保護主義と通貨切り下げ競争によって、世界経済はさらに悪化することになる。戦後の経済制度はこうした30年代の反省のもとに構築された。

当時と状況は違いますが、世界経済全体はいま経済的停滞にあえいでいる。成長を牽引してきた中国などの新興国は成長率を急速に低下させている。ブラジルのようにマイナス成長のところもある。日米欧の先進国も長期停滞と呼ばれる経済低

## 「内向き」政策 悪夢の契機に

迷が続いている。資源価格の暴落で資源国の経済も厳しい状況だ。主要国の長期金利が低水準になっ

ていることは、それだけ民需が弱いことを意味する。経済的停滞は中間所得層や貧困層を直撃している。結果的にこれまでの政策を否定する声が大きくなっている。トランプ氏の躍進を支えているのは、そうした声をあげる人たちだと

言われる。30年代の経験が示唆することは、保護主義的あるいは内向きの政策を求める政治が、世界経済に壊滅的な影響を及ぼしうるということだ。

英国がEUを離脱することで、英国経済、欧州経済、ひいては世界経済にどのような影響が及ぶのか予測することは簡単ではないが、相当な影響がいろいろな分野に及ぶだろう。さらに英国の離脱が投票によって否決されたとしても、

英国だけの問題ではないのだ。トランプ候補が大統領になって、発言しているような政策を次々に実行していったとしたら、それがそ大変なことになる。ただ、そうした発言がトランプ候補の躍進を支えているとしたら、かりにクリントン候補が大統領に選ばれたとしても、そうした声を無視することはできない。今後の米国の政治がこれまでに以上内向きになる可能性は否定できない。

いずれにしても、当面は英国の国民投票の結果を待つことになる。そして、米国の大統領選の行方がその後にくる。世界の大きな潮流の変化に私たちはもっと敏感にならなくてはいい。(学習院大学国際社会科学部教授)